

# 政治から切り離される若年非大卒層

吉川 徹

大阪大学大学院人間科学研究科教授

## 政治に向き合わない若者とは

社会調査で政治に対する構えを尋ねる項目に次のものがある。「政治のことは難しすぎて自分にはとても理解できない」、「政治のことはやりたい人に任せておけばよい」、「自治体や国政の選挙にどの程度参加しますか」。前2項目は、「そう思う～そう思わない」の賛否を問われ、政治的理解、政治的関心の指標とされる。3つ目は「いつも行く～行ったことがない」の頻度を問う投票参加の指標である。

2015年に実施された大規模全国調査(SSP2015)を用いて、こんにちの若者の現状をみてみよう。以下では若年層の幅をやや広くとり、20～39歳の男女(1,175ケース)をみる。表1から相関係数(関係がない場合はゼロとなり、正の関係が強いほど1に近づく性質をもつ数値)をみると、政治的理解と政治的関心の間は $r = .401$ 、政治的理解と投票参加の間は $r = .274$ 、政治的関心と投票参加の間

は $r = .240$ といずれも高い相関がある。3項目の重なりからは、若者の「選挙離れ」(投票率の低さ)の背後に、政治がよくわからない、政治は自分には関係ない、という政治に対する消極的な態度があることが窺える。

若者の「選挙離れ」、「政治離れ」はさかんに言われるが、政治的なNPOの活動やデモ行動、ネット上での政治的発言、20代の政治家の議員活動など、政治に積極的な若者の存在もまた目立つ。若年層の政治への構えは、一様に低調になっているというわけではない。では「政治離れ」しているのはどんな若者たちなのか? ターゲットを絞ることができれば、実効性のある対応策を考えやすいはずだ。これについては、性別(女性)、地域(都市部)、社会経済的地位(不安定下層)の政治的消極性が指摘されてきた。そうした中で見落とされがちなのは、学歴による政治的態度の異なりである(吉川2018)。

表1の最下行に示したとおり、政治的理解、政治的関心、そして投票頻度はいずれも教育年数と有意な負の相関関係にある(それぞれ $r = -.277$ 、 $r = -.154$ 、 $r = -.219$ )。政治に対する構えは、大卒よりも短大卒、短大卒よりも高卒、高卒よりも中卒の学歴で消極的だということだ。性別、年齢、地域などで切り分けたセグメントごとにみても、このような政治への構えの学歴差は確認できる。所得や職業的地位の効果を考慮した分析でも、学歴の有意な影響力は消えずに残る(吉川2014: 188)。若者の「政治離

### きつかわ とおる

大阪大学大学院人間科学研究科博士課程修了。大阪大学助手、静岡大学助教授などを経て、2000年から大阪大学人間科学研究科人間科学助教授、2014年から現職。計量社会意識論・学歴社会論。

著書に『日本の分断』(光文社、2019年)、『現代日本の「社会の心」 計量社会意識論』(有斐閣、2014年)、『学歴分断社会』(筑摩書房、2009年)、編書に『分断社会と若者の今』(大阪大学出版会、2019年)ほか。

表1 政治に対する構えの相関関係

20～39歳男女 n = 1175	政治的理解 (低)	政治的理解 (低)	政治的理解 (低)
政治的関心 (低)	0.401 **		
投票参加 (低)	0.274 **	0.240 **	
学歴 (教育年数)	-0.277 **	-0.154 **	-0.219 **

(出所) SSP2015 調査

れ」を考えるにあたり、学歴は有効な補助線のひとつだといえる。

図1では、大卒層（短大・高専卒以上）と非大卒層（中学・高校・専門学校卒）の投票頻度を比較している。ここからは大卒層では「いつも投票している」、「よく投票している」が多くの比率を占めるが（61.1%）、非大卒層ではその比率が10ポイント以上小さいことがわかる（48.5%）。この生年世代の大卒／非大卒の人口比はほぼ半々なのだが、投票率50%前後の選挙の有効投票が「いつも投票・よく投票」回答の人びとによって構成されると仮定するならば、若年票の6割弱が大卒層で占められ、非大卒層は4割強だということになる。かれらが少子化世代であることも加味すると、若い非大卒層のプレゼンスは一段と小さいものになる（吉川 2019）。政党や政治家からみれば、この層の支持／不支持が選挙の勝敗を左右するとは考えにくいだろう。結果、この層への政策的な目配りを欠くことが危惧される。

若年非大卒層は、この先長く日本社会を支えていく主力メンバーである。にもかかわらず、不安定な雇用、低い所得をはじめ不利な日常を生きることを余儀なくされている。かれらこそが自分たちの社会の形を決める政治を、「自分ごと」として理解し、強い関心を示し、投票参加していくべきであろう。人口の多い高齢層などの他世代、あるいは「意識高い系」ともいえる同世代の大卒層などに、この先の社会のあり方を任せている場合ではない。これはかれら自身の問題ではなく、わたしたちの社会の包摂性の問題だ。

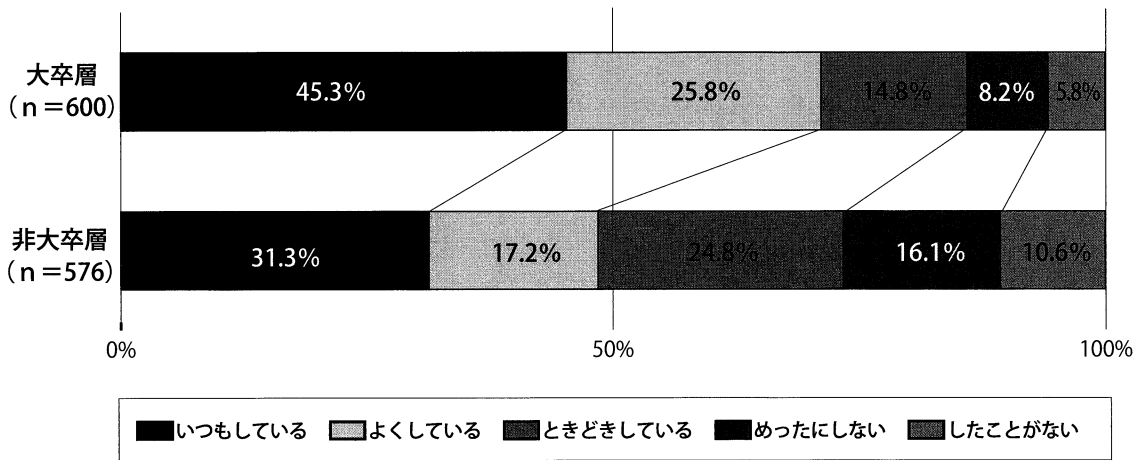
## 政治は若年非大卒層に向き合っているか

安倍長期政権の終盤、政策についての見解は官房長官の定例会見で示されることが多くなっていたが、その政策発信者が菅総理として政権を継承した。2つの政権をまたぐ直近の数年間、何が政治的争点とされてきただろうか。

まず、外交・安全保障、社会保障、経済政策および憲法改正の賛否は重要課題であり続け、野党は持ち前の政治理念に基づいて、政府与党を批判・追及してきた。しかしこの争点で若者の政治への関心が加熱された様子はあまりなく、「政治離れ」は継続している。このような旧来の対立の構図はもう見飽きた、という人びとの感覚がその一因なのではないかと私は考えている。菅首相が公約の第一に掲げている新型コロナの緊急課題への対処も、与野党対立の決定的な争点にはしにくいのか、野党の批判の矛先はやや鈍い。

むしろ、この間の政治の争点は官邸主導の強引な政治の進め方への追及におかれた。安倍一強体制といわれる中、野党が国会論戦を繰り広げ、マスメディアが報道番組や情報番組において取り上げてきたのはこれである。森友学園問題、黒川検事長の定年延長をめぐる問題、いわゆる「桜を見る会」の問題、河合克行・案里夫妻の公職選挙法違反容疑での逮捕などの争点は、あたかもメディア上での新語・流行語のように、目まぐるしく新しいものへと遷移し、実際にワイドショーの格好のトピックともなった。

図1 選挙投票参加の学歴差



$X^2=63.8^{**}$ (d.f.=4), Cramer's V=.233

(出所) SSP2015 調査

そんな中で本論の文脈で注目したいのは、加計学園問題、「大学無償化」政策施行、大学入試英語民間試験の導入延期、そして日本学術会議の会員任命拒否問題である。

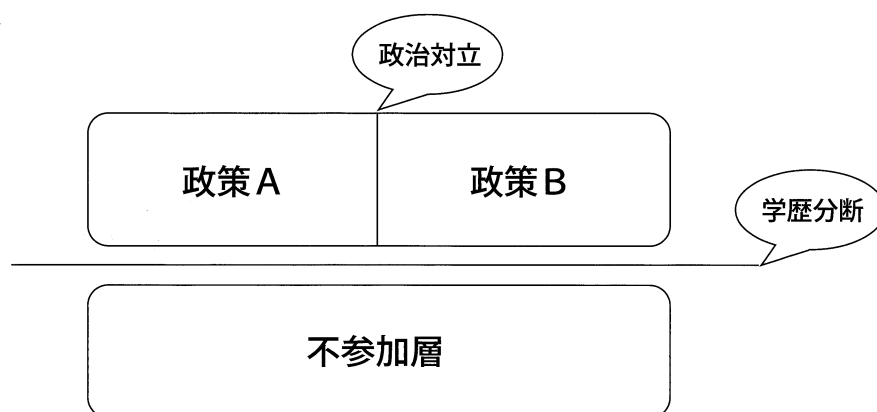
加計学園問題というのは、2017年の岡山理科大学獣医学部（今治キャンパス）の設置認可にあたって、首相官邸からの圧力があつたのではないかという疑惑である。「大学無償化」は、2018年の参院選の自民党の公約として、消費税率の引き上げに伴う税収増分により、低所得世帯の子どもの高等教育の学費支援が掲げられたことに始まる。野党側は制度設計が不十分であるとして法案に反対したが、関連法案は国会を通過した。コロナ禍の陰に隠れて実情はもうひとつみえてこないものの、2020年度入学生から実施されている。大学入試英語民間試験の導入延期は、大学入試改革の一環として2021年入試から予定されていた民間試験の導入が、準備不足からドタバタ的に先送りになった騒動である。そして、最後の日本学術会議の会員任命拒否問題は、大学等の研究者の組織である日本学術会議から挙げられた会員候補者の一部について、首相官邸の介入により意図的に任命が拒否された問題である。2020年上半期の安倍政権下でなされたことなのだが、菅政権の最初の与野党論戦の争点とされた。

この4つの政治争点には共通点がある。それは

いずれも「大学」がキーワードになっているということだ。文部科学政策、とりわけ科学技術や高等教育が政治的な関心対象とされることは、国民の文化的水準の高さを示すものとして好感することもできなくはない。だが、若者の「政治離れ」を食い止めるという点では、そうとばかりも言っていられない。

高等教育政策は、受験生をもつ親や、大学教育を経験した人にとっては、おおいに関心のある事項であろう。しかし非大卒層や大学進学をしない若者にとっては、直接の利害にかかわることではなく、理解も十分ではない可能性がある。日本学術会議の会員任命拒否問題も、大学で学術研究に触れた経験をもたなければ、別世界のものごとのように感じられ、「やりたい人に任せておけばよい」「難しすぎて理解できない」ということにならないだろうか。

余談になるが、よく知られた調査項目に「この複雑な世の中で何をなすべきかを知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである」という意見への賛否を問うものがある。権威主義的態度の尺度として1950年代のアメリカで開発され、世界的に用いられてきたものだ。この質問文では、指導者と専門家は一括りで権威の対象とされる。そして一般に学歴が低い層では権威に頼り、高学歴層では反権威主義的だという傾向がある。ところが、日本学術会議の問題は、指導者か？ 専門家か？ という対立を争点化するものなので、権威主義的態度に



基づく賛否の意見形成は期待できない。結果、権威主義的傾向が強い層では「難しすぎて理解できない」という離脱が生じないだろうか。

私が恣意的にトピックを選んでいると思われる向きもあるかもしれない。だが、これらと対称をなす非大卒層だけに強くアピールする政策争点は示されているだろうか。政治の側からの熱量の加え方は、大卒側に偏重しているとみるべきだろう。

松谷満(2019)によると、自民党は選挙への参加に積極的な若年大卒層のネオリベリズムをうまく取り込み始めているという。安倍長期政権の初めのころの自民党は、昭和の「五五年体制」を知る年長の有権者を依然として支持基盤としていた。しかし7年半の間に自民党は支持層の若返りを進めたように思われる。ただしそれは、若年層をことごとく支持者として取り込むものではなく、あくまで投票所に足を運ぶ「意識高い系」の若者たちのネオリベリズムに訴えかける戦略であったようだ。

そうであるならば、野党が政府与党の「仕掛け」に乗って、こうした「大学」をキーワードとした政策に噛みつく、非大卒層はますます政治の蚊帳の外におかれてしまう。戦後政治のように社会的地位に基づく対立が理想だとは言わないが、「大卒層＝政治への積極参加者」だけを有権者とみたような政治のあり方は、非大卒層の政治からの疎外を助長しかねない。

単純化してイメージすると図2のようになる。政治

に積極的に参加する若者たちと不参加の層の切り分けには、大卒／非大卒の学歴が作用している。もちろん、例外なく学歴分断が成り立つというわけではないが、学歴は同世代の政治参加傾向を振り分ける力をもつ。そして大卒層を主軸とする政治参加層の内部において、政策Aと政策Bの政治対立が設定される。本論ではその具体例として「大学」をめぐる政策を例に挙げたが、これは不参加層を民主主義の政治に包摂することを阻む閉じられたアジェンダ設定となる恐れがある。

2020年11月のアメリカ大統領選挙では、有権者の社会的地位に応じた生活関連の利害が争点となり、結果として史上最多の投票総数を得た。社会の分断が深刻な課題となった反面、その分断こそが民主主義的な政治参加を加熱しているのだ。

だが、日本の若年層が直面しているのは、このような「分断＝政治対立」の構図とは異なり、「分断＝政治からの疎外」というある意味でより深刻な構図だ。政策をめぐる対立の激化よりも、政治への参加層と不参加層の分断のほうが民主主義にとって深刻な状況であることは明らかだろう。

では切り離されがちな若年非大卒層を取り込むことのできる政治争点とはどのようなものだろうか。月並みな答えになるが、経済支援、所得税、雇用、子育て、あるいは現政権が打ち出した携帯料金の値下げなど、若い世代の日常生活に関連するトピックは、政治へのコミットメントを高めるように作用す

るだろう。しかし政治の側から、若者たちに「次は投票に行こう」と思わせるような、熱量の多い論点が表示されているようにはまだみえない。■

付記

2015年第1回SSP調査の使用にあたっては、SSPプロジェクトの許可を得た。

《参考文献》

- 吉川徹、(2014)『現代日本の社会の心 計量社会意識論』有斐閣。  
 吉川徹、(2018)『日本の分断 切り離される非大卒若者(レッグス)たち』光文社。  
 吉川徹、(2019)「若者の投票参加」、『考える主権者を目指す情報誌 Voters』53、6-8。  
 松谷満、(2019)「若者はなぜ自民党を支持するのか：変わりゆく自民党支持の心情と論理」吉川徹・狭間諒多朗編『分断社会と若者の今』大阪大学出版会、92-120。

